

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2012年8月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012年8月24日～8月27日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株DIは2ヶ月ぶりに上昇。中国は低下傾向続く

【日本株 DI】(2012年7月) 10ポイント → (8月) 20ポイント (前月比 +10ポイント)

【米国株 DI】(2012年7月) 24ポイント → (8月) 37ポイント (前月比 +13ポイント)

【中国株 DI】(2012年7月) -27ポイント → (8月) -31ポイント (前月比 -4ポイント)

日本株、米国株 DI (※) は2ヶ月ぶりに上昇した。一方、中国株 DI は低下傾向が続き、調査開始以来最低の水準まで落ち込んだ。(※DI:「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 自動車、機械がそれぞれ2つ順位を上げるなか鉄鋼が電力・ガスに代わって最下位に

自動車、機械がそれぞれ2つ順位をあげるなかハイテク、不動産、鉄鋼などが下げた。電力・ガスは11ヶ月ぶりに最下位から浮上した。

(3) 今後3ヶ月程度のドル円相場について円安を予想する割合が増加

円安を予想する割合が9ポイント増加し、ほぼ同じだけ円高予想が後退。再び円安派が円高派を比率で上回った。

(4) 注目のトピックとしては国内要因が優勢

注目のトピックとしては国内の景気・企業業績や政治・外交を挙げた回答者が多く、次いで為替や米FRBの金融政策が並んだ。

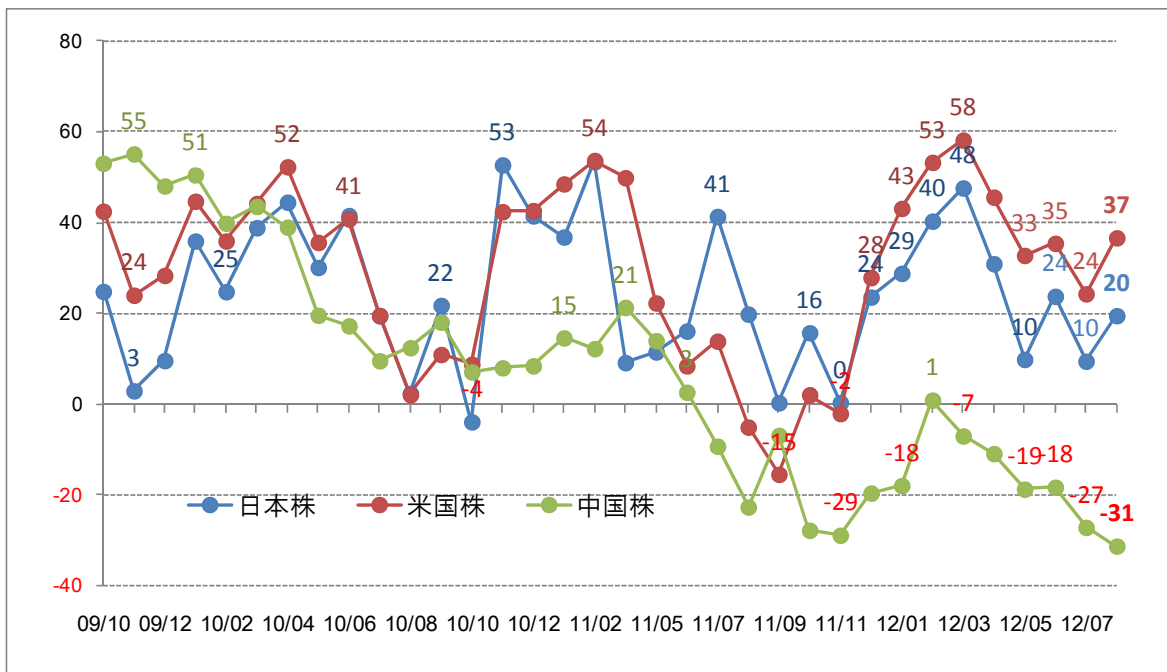
(5) 信用取引の規制緩和について過半数が売買の活性化に効果があると回答

各取引所が実施する見込みと報じられている信用取引の規制緩和については、効果があるとの回答が合わせて過半数に達した。

■ 調査結果

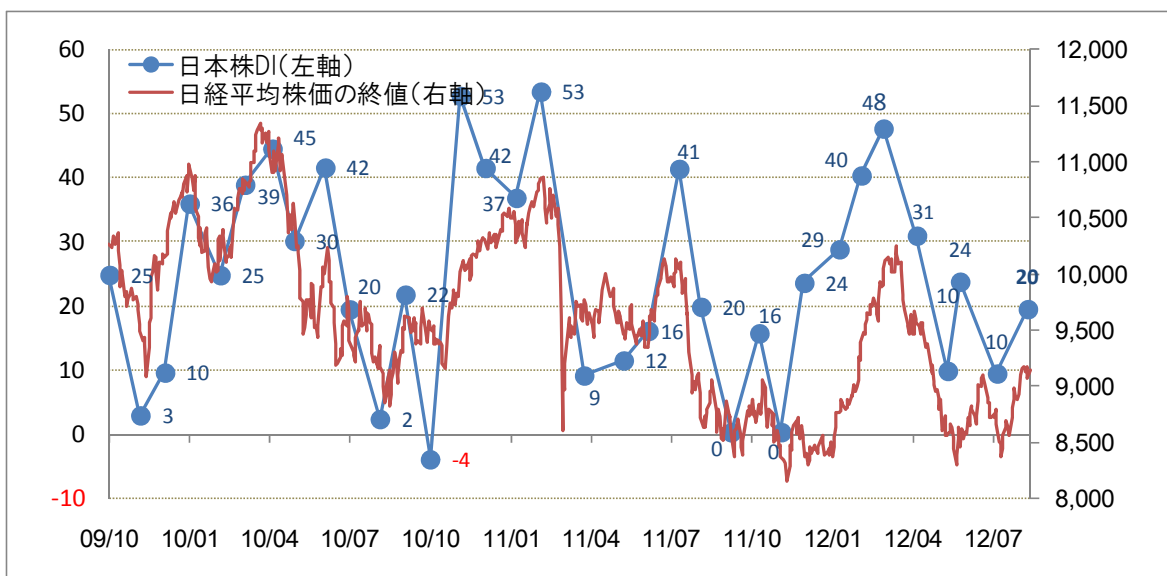
1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本株、米国株、中国株のDI推移） グラフ①



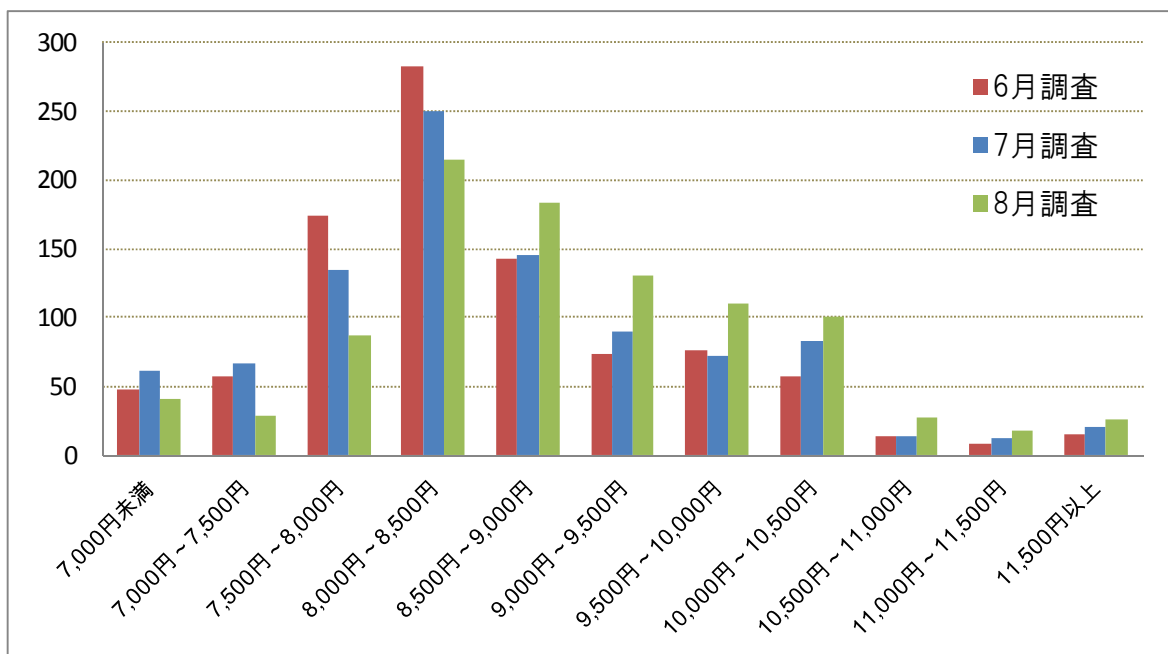
日本株、米国株DI（※）は2ヶ月ぶりに上昇した。一方、中国株DIは低下傾向が続き、調査開始以来最低の水準まで落ち込んだ。（※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント）

日経平均株価（終値）と日本株DIの推移 グラフ②



(2) 日本株を買いたい水準

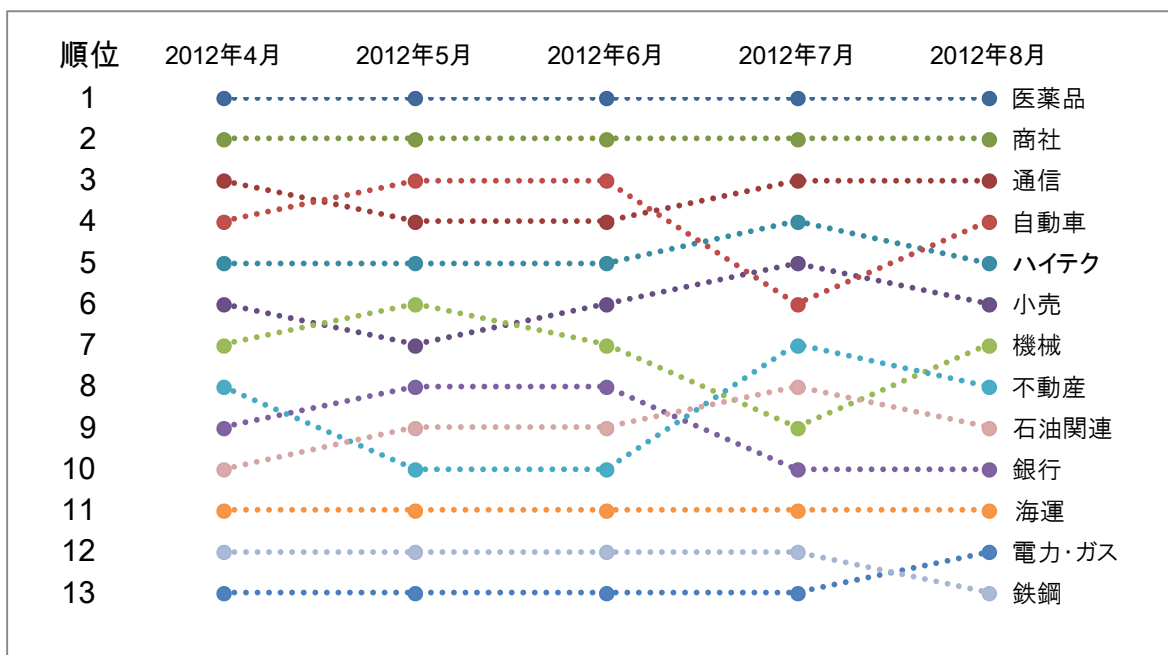
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思うか グラフ③



日本株を買いたい水準のピークは直近3回の調査で変わっていないものの、分布の裾は高水準側へより厚くなった。

(3) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

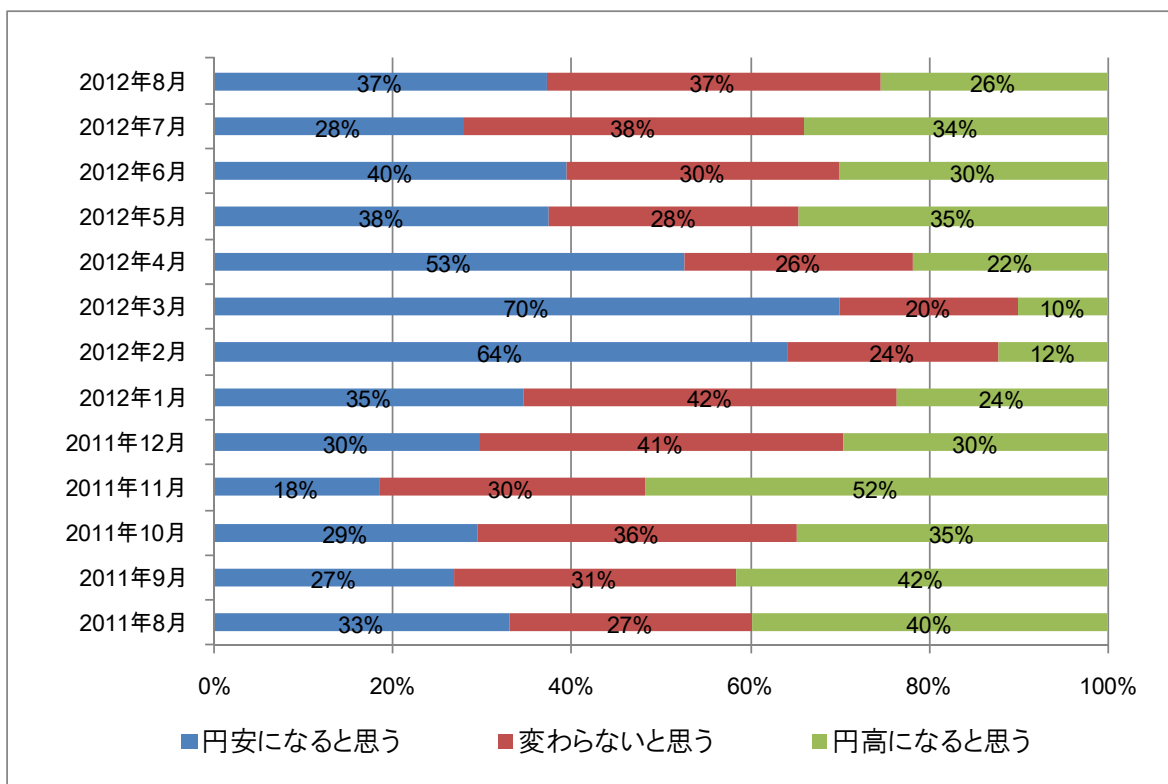
日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ④



自動車、機械がそれぞれ2つ順位をあげるなかハイテク、不動産、鉄鋼などが下げた。電力・ガスは11ヶ月ぶりに最下位から浮上した。

2 為替市場について

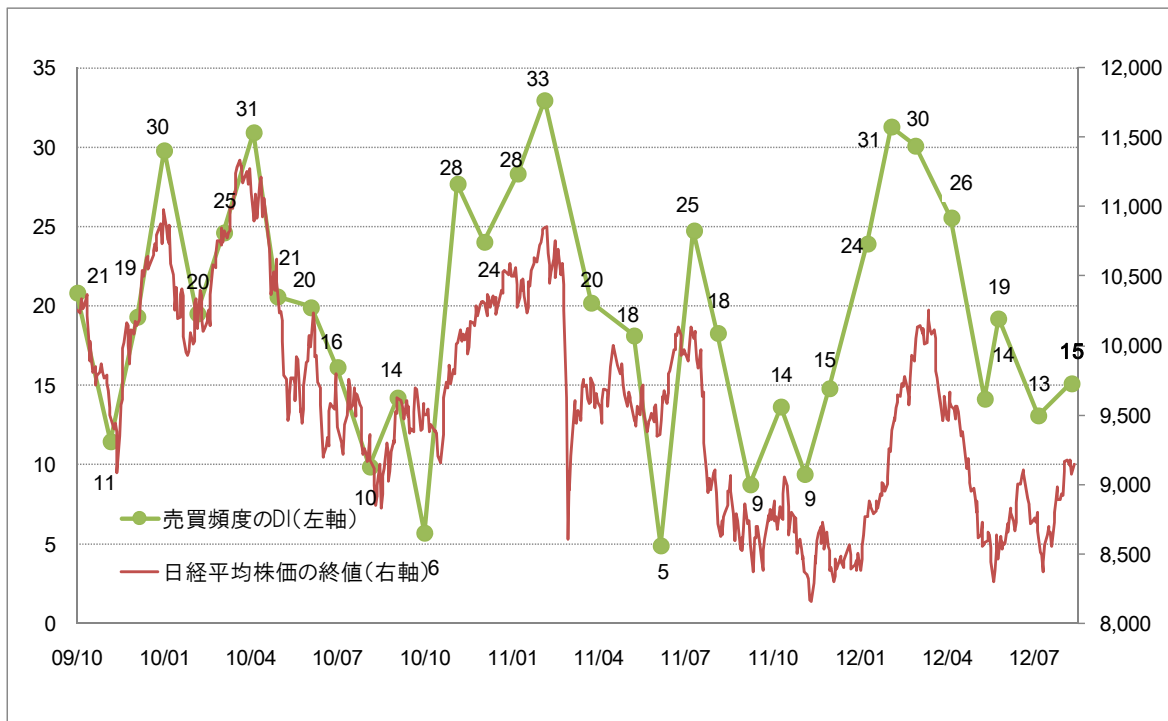
今後の3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑤



円安を予想する割合が9ポイント増加し、ほぼ同じだけ円高予想が後退。再び円安派が円高派を比率で上回った。

3 お客様の日本株取引について

今後3ヶ月の投資意欲について グラフ⑥



売買頻度のDI (※) は15と、日経平均が値を戻したのに合わせてやや改善した。(※DI:「売買頻度を増やしたい」と回答した%から「売買頻度を減らしたい」と回答した%を引いたポイント)

4 注目するトピック

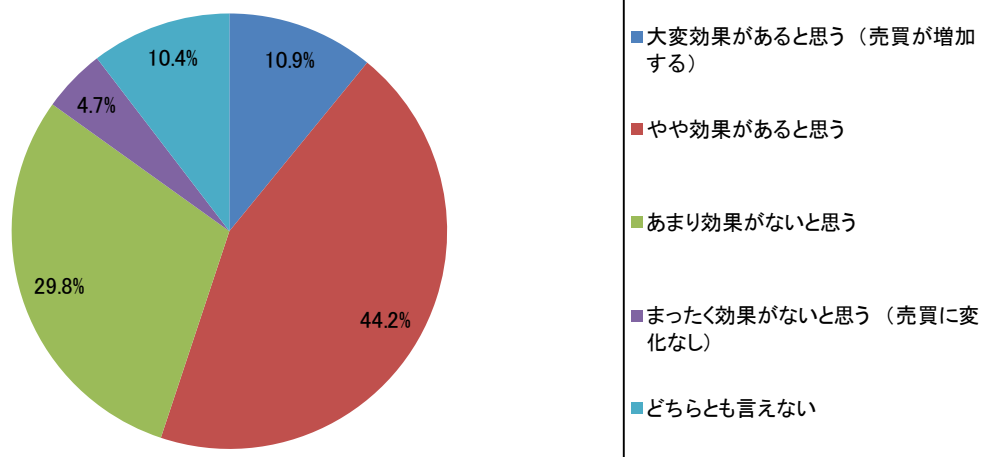
	日本	米国	欧州	新興国
景気・企業業績	64.3%	52.9%	29.9%	27.6%
マクロ経済	37.3%	48.9%	31.2%	22.4%
為替動向	52.9%	56.6%	40.1%	17.2%
金利動向	37.7%	43.9%	34.3%	17.0%
金融政策	44.3%	54.8%	44.6%	13.6%
政治・外交	60.6%	44.9%	31.2%	23.9%

注目のトピックとしては国内の景気・企業業績や政治・外交を挙げた回答者が多く、次いで為替や米FRBの金融政策が並んだ。

5 取引所による信用取引規制の緩和について

(1) 取引所による信用取引規制の緩和について

Q20 東証など各取引所は、年内にも信用取引の規制を緩和する見込みと報じられています。取引の際、担保にする証拠金を使って、1日に何度でも売買できるようになるなど、信用取引の利便性を高め、株式売買を活性化させる狙いですが、個人投資家の株売買に効果があると思いますか？ (n=1038)



各取引所が実施する見込みと報じられている信用取引の規制緩和については、効果があるとの回答が合わせて過半数に達した。

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

それにしても見事なまでに二極化した。米国株と中国株である。株式市場の先行きを尋ねる質問で、米国株のD Iはプラス37。それに対して中国株はマイナス31と、68の格差がついた。この質問は3カ月程度の先行きの見通しを尋ねるものだが、以前から述べている通り、順張りの回答になる傾向がある。すなわち、D Iは足元の株価が強ければ高く、弱ければ低くなる。D Iの値はそっくりそのまま、現在の株式市場の状況を反映したものに過ぎない。米国のNYダウ平均はまさに5月につけたリーマンショック後の高値に並ぼうというところまで上昇している。一方の中国・上海総合指数はといえば、一向に下げ止まる気配もなく2009年2月以来、約3年7カ月ぶりの安値にある。輸出の伸びが鈍化するなど中国経済の減速感が強まる中、1～6月期決算で業績や資産内容が悪化している企業が目立つことが中国株市場の重荷になっている。米中のD Iの差は、そうした株式市場の状況の違いをストレートに反映した結果である。

米国も景況感が決して良いわけではない。ではここまでの株式市場の上昇はすべてFRBによる追加緩和期待、いわゆるQE3期待だけの要因かと言えばそうではないだろう。上場来高値を更新したアップルに代表される米国企業業績の底堅さが背景にある。トムソン・ロイターの調査によれば2012年第2四半期の米国主要企業500社の増益率は約8%。金融セクターの大幅増益という特殊要因はあるものの、利益が伸び続けていることは事実だ。直近では四半期決算のたびに、ついに減益になると言われ続けてきたが、決算を締めてみれば増益基調が続いている。従って、1株当たり利益の見通しも右肩上がり、よってPERなどバリュエーション指標に過熱感はない。一方、中国は確かに景況感が悪い。しかし、バリュエーションをみるとそろそろ底値に近い。そろそろ下げ止まっても良い頃ではないか。

この質問は3カ月程度の先行きの見通しを尋ねるものだが、株価推移そのままになっていると述べた。そうだとすれば日本株のD Iはもっと低くてもよいことになる。水準こそ下回るものの日本株D Iの推移は米国株のそれにほぼ連動しているように見える。現状の株価をそのまま反映するのだとすれば、年初来高値に迫る米国株と年初来安値更新が続く中国株の、せめて中間に位置するくらいが妥当なのではないか。より厳密に言えば、つまり実際のパフォーマンスに基づいて述べるならば、むしろ中国株に近い動きとなって然るべきである。そうならないのは、やはりホームカントリー・バイアスのせいだろう。もちろん自国のマーケットにしっかりしてもらいたい、という期待が込められてのことだから、そういうバイアスがかかるのを否定するつもりはない。なぜかと言うと、(くどいが) そもそもこれは先行きを問うサーベイであって、現状の株価に引っ張られ過ぎのバイアスこそ、修正を期待したいものだからである。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,038 件
 調査期間： 2012 年 8 月 24 日～8 月 27 日

【性別】

男性	女性
83.6%	16.4%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.5%	5.4%	21.7%	32.4%	19.2%	15.0%	5.9%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
30.4%	23.4%	19.7%	17.3%	6.5%	2.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.7%	13.0%	27.7%	32.0%	22.5%

【株式投資のご経験】

1 年未満	2 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
7.4%	23.8%	27.1%	41.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会